

秋季シンポジウム開催

静岡県中部未来懇話会

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の2020秋季シンポジウム（静岡新聞社・静岡放送共催）が10月26日、静岡市葵区のホテルで開かれた。常葉大学大学院環境防災研究科研究科長、社会環境学部教授の池田浩敬氏が「企業・社会に求められるレジリエンス（回復力）」と題して基調講演を行った。パネル討論「危機管理における初動対応のあり方を探る」では危機管理に積極的に取り組み、成果を挙げている会社経営者や有識者がそれぞれの立場から提言やアドバイスをした。（パネル討論詳細はP6～9）



▽災害発生予測し人的被害抑制を
2019年3月に内閣府が南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドラインを公表した。新型コロナウイルスと同じで長期間にわたり経済活動などを止めておくことはできない。そういう時どうするのか、常に考えておかななくてはならない。災害発生を予測できたら人的被害は抑制できる。今、首都圏のJRや私鉄は大型台風の影響が分かると計画運休する。計画運休の実施で首都

基調講演

企業・社会に求められる レジリエンス（回復力）

常葉大学大学院環境防災研究科研究科長、社会環境学部教授

池田 浩敬氏

ハザードマップ把握して

圏の出勤者は半減し、人的被害の抑制に役立った。被害を防ぐにはまず台風情報などをいち早く入手する。同時にどこに避難するか、避難先での情報の入手手段はどうするか、コロナ対策で避難先に何を持っていくかなどを予め決めておく。

東京湾付近の埋立地はゼロメートル地帯と言われている。人が住んでいる所より急峻な山から海に流れてくる河川の水面の方が高い。いわゆる天井川。その付近の堤防が破堤して河川の水が流れ出すととどめなく浸水する。非常に大きな浸水被害が出てしまう。被害を防ぐにはハザードマップをしっかりと把握、理解した上で事業所、自宅などをどこに立地すればいいのか、リスクマネジメントを考えておく方がいい。

いけだ ひろたか氏 1985年早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了、2001年東京都立大学大学院都市科学研究科にて博士（都市科学）を取得。三菱総合研究所主任研究員を経て2001年より富士常葉大学助教授、2006年より教授。博士（都市科学）、技術士（建設部門）取得。専門分野は都市防災、都市計画、災害復興計画論。静岡県BCP研究会会長、静岡県事業認定審議会会長、焼津市都市計画審議会会長、富士市開発審査会会長、沼津市都市計画審議会委員。

▽土地利用のコントロール強化

18年7月豪雨で大きな浸水被害を出した岡山県倉敷市真備町。70年頃までは水田を活用した土地利用が中心だったが、市街地化が進み、浸水エリアに建物が建てられてきた。浸水被害はほぼハザードマップ通りに起きている。土砂災害などの可能性がある危険エリアで土地開発が進んでいた。この10年ぐらいで医療機関や高齢者福祉施設なども浸水エリアに新規立地し、豪雨によって甚大な浸水被害を受けた。

こうした事態を受け、国交

省は土地利用のコントロール強化に取り組み、全国各地で立地適正化計画を進めている。コンパクトシティをつくっていくというもので、頻発・激甚化する自然災害に対処する手段として災害ハザードエリアでの開発抑制、

移転の積極的な促進、立地適正化計画と防災との連携強化など安全な街づくりへ総合的な対策を講じている。例えば災害レッドゾーンでの開発は原則禁止とし、これまで容認されていた自己の業務用施設（自社ビル、病院、社会福祉施設、旅館・ホテル、工場など）は立地できない。

▽**復元力ある組織、人材育成**
 水害は事前予知できるので、計画運休を上手く使うなどして人的被害を防ぐことが重要だ。しかし、建物の耐震化や避難計画、設備投資などは非常にコストがかかる。「モノ・コト」すべてを守ろうとすると、かなりの事前投資になるが、最低限の回復力を確保するための耐震性、耐水性は確保しなくてはならない。完全に被害を防ぐところまでいかなくても復元力のある組

織・体制の構築、人材の育成が求められる。リスクを考慮し、自宅や事務所、工場の移転といった立地選択もリスク回避の手段だ。

レジリエンスは回復力、復元力、復活力といろいろな訳されている。本来の意味としては「本来の目的に向かう活動を維持し続ける力」をいう。環境の変化があったとしても環境変化に適応し、本来の目的に向かう活動を維持し続ける。予めすべてのリスクを予測し、それらすべてを抑止するのは困難な状況だとしても、現代社会では環境変化に柔軟に対応できる適応力を高めていくことは極めて重要だ。環境の変化に適応できる許容範囲も広げておかなければならない。そうすることで経営環境の変化への適応能力を向上でき、企業価値の向上、生き残る企業へ成長を促すことにつながる。それらを可能にするには適応可能なシステムの構築、適応可能な人材の育成が不可欠だ。

新型コロナウイルスの感染が世界中に広がった。世界のPCR検査は日本の技術が支えている

環境変化に対応する術を

のに日本では活躍できない岩盤規制の皮肉という記事があった。厚生労働省の認可が下りず、ようやく国内販売が認可された時は海外向けの需要で手一杯となり、国内向けは後回しになってしまったという。こうしたつまらない規制があると臨機応変にしながらに対応できますかと国にいわれても、国はどうなのと疑問符が付く。

▽元に戻らないこと意識する

事業継続管理（BCM）について話すと、これまで操業率100%を誇ってきた企業が災害の発生でドーンと操業率が落ちてしまう。それをいかに早く元に戻すか。この考えは企業には当たり前かもしれないが、本当にその考え方が根底にあっているのか。実は今揺らいできている。なぜかというところ、コロナの第一波（蔓延期）がきて、次に小康期がきて、さらに第2波（再燃期）がきて、もしかすると第3波がくるかもしれない。そうすると、事業継続を考えた時、元に戻すという考えでいいのだろうか。早く元に戻そうではなく、むしろ早く適切に変

わっていくかなくてはならない。コロナの時代、もう元には戻らないことを意識する必要がある。このことはコロナだけではなくて自然災害でもずっと前から言われてきた。「復興」とは何か。災害が起こった時は非日常の状態になる。異常の状態を平常の状態にすることをいう。でも元通りに戻することはできない。これを自然災害の分野ではニューノーマル（新しい平常状態を築くこと）と言ってきた。

本来、BCPは災害に備えた特別なものではなく、普段からの企業経営の延長にあるものであり、BCPを知らなくとも事業継続はできる。中小企業は大企業に比べリソースが十分とはいえず、限られたリソースで環境変化に対応する術を身に付ける必要がある。日頃からの取り組みや人材育成が大切で平時からできていないことは災害時にもできない。BCPは防災計画から逸脱し、企業経営の延長にあるものだと意識してほしい。レジリエンスを高める要素として保険や共済といったリスクファイナンスの活用も重要だ。